

世界金融不安と金融機関の経営危機； 日本の金融不安との比較……

伏見 一 彰

(はじめに)

今、世界金融不安の嵐が世界に吹き荒れている。欧米では経営危機に陥っている金融機関が相当数にのぼり、各国政府は金融機関に対する監督・管理強化に乗り出して、遂には最後の手段である公的資金の注入に踏み切った。

自由主義経済は民間の経済活動の自由が大原則であるが、この原則を無視してまでも各国政府が民間経済に介入するという事態が、現在の米欧の金融危機が如何に深刻であるかを物語っている。

現在進行中の世界金融不安を研究するに当り、最初に金融機関の経営破綻の状況を認識する必要がある。金融機関の経営危機・経営破綻は日本では約10年前に経験した事態である。世界の金融不安の研究に当っては、かつての日本の金融機関の経営破綻の実態と比較することが有用であると、私は考えた。90年代の日本の金融危機は現在の世界金融不安の分析に貴重な材料を提供するはずである。

以上のような認識に立って、最初に私は1990年代の日本の金融不安の状況と金融機関の経営破綻の状況を観察することにした。

1. 金融業の特徴

本論に入る前に、金融業の特徴について考える。

最初に忘れてならないことは、金融業はそれ以外の多くの業種とは異質の特徴を持っているということである。その特徴・特性として私は次の4点を指摘する。

- ① 金融業は全ての実体経済活動に密接に関係しているという点である。貨幣経済にあっては、実体経済活動の裏側には通貨・金融が動く。金融が行き詰まると実体経済活動も停止し、経済活動に混乱をきたす。

このような金融業の特徴を捉えて、「金融は（実態）経済の血液だ、循環器だ」と表現される。言い得て妙である。血液の循環が停止すれば、健全な器官も変調をきたし、肉体は死ぬ。他の全ての器官が健全に活動していても、心臓が停止すれば肉体は死ぬ。血管の一部が詰まっても、体全体の血液循環に変調をきたし、肉体全体が死ぬ。

基本的に、肉体の構成の主体は骨や筋肉などの臓器類であり、臓器類の活動を実現するために血液が活動するのであって、その逆ではない。血液の流れが最初にあってこれを助けるために臓器類があるのではない。

金融も同様である。金融活動が最初にあって、それを援助するために実体経済が存するのではない。

但し、金融・通貨にあっては、時に実体経済とは無関係の金融取引がある場合がある。金融・通貨が実体経済に影響を及ぼすという事態も時にみられる。金融恐慌やインフレ・デフレ現象がこの例である。しかし、基本的には金融が一人歩きすることはないし、金融業が実体経済活動から遊離して動き回ると、金融が実体経済を混乱させる恐れがある。現在の世界金融不安は実体経済活動から遊離した金融取引が大規模に発生して、経済活動を混乱させているという一つの例である。

この特性から得られる結論を幾つか指摘することが出来る。まず、金融・通貨は実体経済の動きに合わせて動かなければならないということである。金融を取り仕切る中央銀行は、従って、常に実体経済活動状況を注視し、その動きを見ながら金融政策を実施する。次に得られる結論は、金融が極めて重要な働きを担っているから、金融活動にはそれなりの政府の監督・規制が必要となるということである。程度の差はあるが、どの国も金融業には政府の監督・規制を働かせている。

- ② 第2の特性は、金融活動はそれぞれの地域特性と商慣習の中から成立したものだ。ここから出てくることは、金融は単一の国際基準で統一することはできないということ、別言すれば金融は本来、国際化に馴染まないということである。

日本の現在の金融制度は欧米から輸入してできたものだが、日本には江戸時代にも金融業があった。両替商がこれである。明治以降の近代的金融制度が移植されてからも、金融取引には日本独特の商慣習が残されている。欧米に関しても同様である。

ここから得られる結論は明白である。金融は世界統一基準で律することは適当ではないということである。世界と金融取引を行うに際して同一の基準に則った方がやり易いという理由において、国際基準が導入されるべきであって、全ての金融業を世界基準（これは現在に最も影響力のある国の基準である）で統一することは適当ではない。

- ③ 第3の特性は、第1の特性に関連するが、通貨・貨幣の発行には厳しい基準が必要ということである。金融部門が実体経済から遊離し遊離して通貨発行しないように、各国は通貨発行（発券）制度に厳格な基準を定めている。

ところが、現在の金融自由化・国際化が実現した中で、国境を越えて通貨が自由に流入入をするようになり、これが一国金融秩序を乱す要因となっている。経常収支の赤字・黒字が過去、しばしば国内の通貨発行量を大きく変動させる現象がみられる。

ここから得られる結論は、通貨を発行する機関（中央銀行・発券銀行）は政治力などの外的圧力から独立した存在でなければならず、かつ、発券基準は適切でなければならないということである。

- ④ 第4の特性は、通貨・資金の創出（通貨発行）や保管は実物資産に比べるとはるかに容易であるということである。その結果、巨額の資金が一部分に集中することが可能となっている。世界の大金持ちと言われる人がそうであり、世界の巨大ファンド・オイルマネー・SWF（SOVEREIGN WEALTH FUND）、年金基金などがそうである。

これら巨額の資金は時に金融市場・外為市場を攪乱するが、これは世界金融市場・外為市場には健全な市場形成の資格を備えていないということの意味する。

健全な市場が成立する条件は無数の市場参加者がいて、その誰もが市場に影響を及ぼすことが出来ないことである。現在の金融市場がこの条件を備えていないことは明らかであり、従って、為替相場の乱高下が起り、大規模な投機が発生して東アジア通貨危機などが勃発したのである。

独占・寡占状態では健全な市場は実現できないから、実体経済においては、独占禁止法や市場参加者の資格・制限規定が設けられているが、金融市場においてはこれに相当する規制・基準が用意されていない。

ここから得られる結論は、金融市場・外為市場は自由は活動に委ねてはならないということ、規制・監督が必要であるということである。

残念ながら、国境を越える資金移動や巨額の資金活動に関して、現在の世界にはそれを適切に規制する基準が存在しない。

金融はこのように4つの特性があるということ認識して、以下の議論を進める。

2. 自由主義経済・資本主義経済は、各人（経済主体）が自らの意思で自由に経済活動を行うことができる。経済活動の種類は無数にあるが、経済学においては無数に存在する業種を共通項をもって幾つかの大項目に分類して経済分析に役立てている。

例えば、コーリン・クラークの分類になる第一次産業・第二次産業・第三次産業の3分類は最も知られている分類である。国民所得理論の生産活動を行う事業所で分類する経済活動別分類では、産業を次の10業種に分類していて、金融業は「金融・保険業」として分類されている。

①農林水産業、②鉱業、③製造業、④建設業、⑤電気・ガス・水道業、⑥卸売・小売業、⑦金融・保険業、⑧不動産業、⑨運輸・通信業、⑩サービス業。

国民所得計算ではこれら各業種の付加価値額を算出合計して、一国の毎年の国民所得額（GNP、GDP）を求める。従って、国民経済計算の内訳項目をみると、金融業は農業や製造業などの実物経済と同列にある一業種に過ぎないように見える。

この見方は間違いではないが、金融業のもつ特性が隠されてしまう。農業・製造業などの実体経済においては、それらの活動はその分野に限定され、せいぜい、関連業種に波及するに過ぎない。わかり易く言えば、例えば製造業の某企業が経営破綻しても、その影響は当該企業とその関連業種に留まる。

しかし、金融業はそれと異なる。金融は農業にも製造業にもその他全ての業種の経済活動に関連している。

上述したように、金融を肉体の血液循環器官になぞらえているのは、言い得て妙である。

このような金融業の特性から次の諸点を指摘することが出来る。

第一に金融業は地域色・地域の商慣行を色濃く反映したものだから、世界統一基準に馴染まない業種である。従って、第2に金融業は本来、国際化に馴染まない業種である。第3に金融業はその影響力の大きさと、実体経済活動を介添えするのを本来の業務とするから、公的規制・監督が不可欠であり、実体経済が追及する自由化には馴染まない業種である。加えて、巨額の資金・通貨が一部に偏在して健全な金融市場・外為市場を形成する前提条件が欠落しているから、金融市場・外為市場・証券市場は市場原理にゆだねることは出来ず、然るべき規制・監督が不可欠である。

第4に金融業は経営破綻させてはならない。金融業以外の企業は経営に失敗すれば、倒産し社会から消滅し、かくして経済活動の効率化が高まる。しかし、金融業は経済活動全体に及ぶ業種であり、産業全体そのものであるから、経営破綻しても倒産・消滅させれば、産業全体に大きな影響を与えるから、消滅させてはならない。

専門知識を有しない一般人は、市場経済の上に成り立っている資本主義経済だから、金融業もその他の業種と同様に経営に失敗した企業は、倒産し消滅するのが当然と考えている。

この考えは、上に述べた金融業の特性を知らない素人の間違っただけの意見である。

経営破綻した個別銀行を消滅させてはならない。経営破綻した銀行には金融業界が相互に助け合い、最終的には政府がこれを引き継がなければならない。

平成金融不安の際、日本政府は当初、銀行の破綻をそのままにして倒産させていたが、その後これが間違いであることに気づき、公的資金を注入してまで、経営が消滅することを防止した。これが正しい政策である。現在、欧州・米国が大銀行の経営破綻を防止するため、大量の資金を注入しているが、これは正しい政策である。

もちろん、経営破綻を招いた責任を問わないというのではない。経営失敗の責任は当然に追究しなければならない。役員報酬削減や職員の給与引き下げ、経費節減努力、経営陣の退陣などは当然のことである。

3. 平成金融不安発生直前直後の日本経済の状況

(1) 1980年代後半から1990年代前半の金融・証券市場の状況

米国に端を發した現在の世界金融不安の原因は、サブプライム・ローンを組み込んだ金融派生商品の大量販売であるが、1990年代の日本の金融不安の原因は、1980年代後半に発生した金融バブル・超カネ余り現象と呼称される極度の金融緩慢であった。

行き場を失った巨額の資金は土地や株式、あるいは書画骨董、宝石などの奢侈品の購入に走り、これらの価格が高騰した。投機が横行して異常な経済活動が横行する状態をユーフォリア (euphoria、熱病景気・狂乱景気) と呼ぶが、1980年代後半に発生した日本のバブル景気はまさに熱病景気であった。

投機はやがては行き詰まる。この熱病景気が破綻したのがバブル破裂であり、1990年代の日本の深刻な不況であり、金融不安や金融機関の経営破綻の続発であった。

そこで、90年代の日本の金融不安を研究するためには、金融不安をお膳立てした1980年代の日本の経済状況を眺める必要がある。

① 金融市場の状況

金融市場の状況変化を端的に示すのが金利の変化である。銀行の貸出金利をみると、1980年 (昭和55) には8%を超えていた貸出金利はその後急速に下落し、87年 (昭和62) 末には3.930%まで下落した (表3-1)。貸出金利急落の原因はカネ余りと呼ばれる資金余剰・金融緩和状態の発生である。

(表3-1) 主要金融指標 (1985~1995)

(単位；%、億円)

西暦	貸出金利	公定歩合	日銀券発行 残高	銀行預金 (実質)	実質預金前 年比%	銀行貸出金	銀行貸出金 前年比%
1980	8.213	7.25	193472	1418839	8.1	1364746	7.3
1981	7.059	5.5	202377	1580008	11.2	1512137	10.8
1982	6.398	5.5	214260	1694784	7.3	1676775	10.9
1983	6.009	5	224660	1827976	7.8	1863463	11.1
1984	5.809	5	244559	1976236	7.1	2104790	12
1985	5.796	5	254743	2174055	9.9	2371700	12.7
1986	4.501	3	268849	2799502	—	3001653	—
1987	3.93	2.5	291868	3344025	19.5	3377842	12.6
1988	3.941	2.5	323183	3757316	12.4	3721757	10.2
1989	5.388	4.25	374200	4299900	14.4	4124079	10.8
1990	8.022	6	397978	4681751	8.9	4433042	7.5
1991	7.024	4.5	398828	4596136	-2.2	4626442	4.1
1992	5.137	3.25	390263	4439032	-3.4	4739132	2.4
1993	3.894	1.75	416259	4460419	—	4799773	—
1994	3.496	1.75	428803	4535279	1.7	4802675	0.1
1995	2.231	0.5	462440	4700223	3.6	4863560	1.3

(出所) 日本銀行「経済統計年報」。

- (注) 1. 全て年末数値。
2. 前年比のない年は合併などで連続出来ない数字のためである。
3. 銀行預金、銀行貸出金は国内銀行基準。

1980年前半は第2次石油危機（1978～80年）と呼ばれる石油価格の急騰による世界的不況が蔓延していた時代である。

1970年代後半、石油価格の高騰は諸物価を引上げ、不況をもたらした。このため、世界各国は金融緩和政策をとって不況脱出を図ろうとした。これがカネ余りを加速させ、世界規模のインフレを引き起こした。

インフレを鎮静化するため、今度は逆に金融引締め政策に転換し、金利を大幅に引き上げた。

石油価格の高騰と金融引締め政策によって世界経済は不況に陥った。これが80年代前半の世界経済情勢であった。

日本も石油価格高騰によって不況に陥ったが、インフレは発生しなかった。これは欧米諸国と著しく異なる。先進諸国の中で一人日本がインフレに襲われなかったことを日本人はあまり注目しない。

インフレが発生しなかった理由は明白である。日銀が世界のどこにもみられない厳しい金融引締め政策を実施したからである。

1978年3月、公定歩合は3.5%という当時としては歴史的な低金利が施行されたが、石油危機勃発してほどなく、日銀は直ちに金融引締め政策に転換した。

公定歩合は79年4月、0.75%大幅に引き上げて4.25%としたが、同年11月には一挙に1.0%という大幅な引き上げを実施して6.25%とし、それからわずか3ヶ月後の55年2月には更に1.0%引上げて7.25%とした。このような急激な公定歩合引上げは過去に例のない事態であったが、それからわずか1か月後の55年（昭和60）3月には1.75%という信じられない金利引き上げを実施して9.0%とした。公定歩合9.0%というのは、第1次石油危機真っただ中の1973年（昭和48）12月の9.0%という戦後最高水準に並ぶ高金利である。

石油価格高騰によって日本経済不況が深刻化する最中の超高金利・金融引締め政策をとったことで、財界や政界から不満や不平が相次いだが、日銀は頑として強い金融引締め政策を曲げなかった。

このお陰で日本はインフレ発生が未然に抑えられ、80年代に始まった日本経済の力強い進行を生み出したのである。日本企業は不況克服のために合理化努力に努めた。

他方、欧米先進諸国は日本と違って厳しい金融引締め政策を採らなかったために悪性インフレに襲われ、石油危機混乱から脱出するのに長い年月を要した。

日本では第2次石油危機でインフレが発生しなかったことを自自然な市場原理・経済原理の結果と思っているが、そうではない。当時の日銀の政策当局は第1次石油危機時の金融引締め政策への転換が遅れて悪性インフレに陥ったことを教訓として、迅速に強力な金融引締め政策に転換した。これが、一人、日本だけが悪性インフレ発生を未然防止することに成功し、その後の日本経済の世界最強の経済を作ったのである。

我々日本人は80年代に日本経済・企業が世界最強の水準に到達したことを単純に、日本人・日本企業の努力の成果だと思っているが、そうではない。

そうではない。勿論、日本国内の努力があったのは当然であるが、日本人が努力すれば自動的にその成果が実現するというものではない。努力の成果が実現する措置・環境を日銀の適切な金融引き締め政策が用意してくれたお陰で、80年代の日本経済の力強い成長が実現したのである。

そのことを知れば日本人は、第2次石油危機時に適切な金融政策を遂行した当時の森永貞一郎日銀総裁をはじめとする日銀政策決定者に感謝しなければならない。彼らに高い評価を贈らなければならないのだが、残念ながら、今の日本人はそのことに気が付いていない。

② 銀行の預金・貸出金の動向

資金の多くは銀行預金の形をとる。カネ余り現象があれば、銀行預金が増加し、貸出金も増加する。

(銀行預金)

国内銀行主要勘定の預金(実質預金)をみると、80年代に銀行預金は大幅な増加を続けた。

80年代前半は不況(景気後退)の影響で、預金増加率は年率7~11%程度で、それまでの増加傾向に比べると比較的小さかった。

しかし、80年代後半の景気拡大期(好景気)になると、経常黒字の増加が後押しして増加率を高めて、87年(末)には19.5%増という、80年代には見られない高い増加率を記録した(表3-1)。

預金増加率は90年代の平成不況に入って急速に小さくなり、91年にはマイナス2.2%、92年マイナス3.4%という純減を記録した。銀行預金が増減になるということは、かつて有り得ないことで、まさに異常事態の発生であった。

預金の伸び鈍化や純減となった理由は、株価・地価の急落や企業の資金繰り難などが原因として考えられるが、それ以外の特徴的な事件として、大蔵省・日銀の不動産融資規制の影響を挙げることができる。

国が特定の業種に対して金融機関の融資を規制することの是非には、政治の場でも賛否両論があったが、行政内部でも意見が分かれた。しかし、地価の異常な高騰に歯止めをかけるべしという主張の方が勝利して実施に移された。

80年代後半から顕著になった地価の高騰が経済活動や市民生活を圧迫するようになって、政府は91年(平成3)に至り、漸く不動産事業を規制する措置に踏み切ったのである。

国が採った金融機関に対する不動産融資規制措置は極めて厳しい指導だった。金融機

関は4半期毎に大蔵省・日銀に全業種にわたる融資状況を報告し、不動産業に対する融資が少しでも増加しておれば、厳しく指導された。不動産関連の融資を絞る側の金融機関は融資規制に違反しないよう、細心の注意を払った。不動産関連融資を絞り込む側の金融機関は融資状況を報告するとき、「不動産業には厳しい状況となっています」という説明をした。

この不動産融資規制は著しい効果を挙げた。地価の高騰は直ちに止まり、下落に転じ始めた。当時を振り返れば、金融機関の自由な営業を国が規制することは本来好ましい事ではなかったが、その当時は止むにやまれぬ措置だった。賛否両論が激突して規制の実施が遅れ、地価の高騰が停止したのは、株価急落から約1年遅れた。もっと早く実施すべきだった。

それよりも、もっと反省すべきは、極端なカネ余り現象を招いた水道の蛇口をもっと早く止めるべきだった。水道の蛇口とは、経常収支黒字が国内に流入する入口のことである。大都市再開発と銘打った政策の下、政府は再開発が容易に実行できるような種々の土地規制の緩和策を打ち出し、これが「地上げ」と呼ばれるおかしな現象を生み出した。町の中にある土地が強引な方法で開発業者にわたるようになった。追い出しには乱暴な方法が採られた。

勿論、合法的な手法であったが、このおかしな状況を可能にした土地規制緩和策が行き過ぎていた。中には違法な手段を講じて、地権者を追い出すという違法者が現れた。住宅が放火される事件も多発した。借家人の留まる権利は住宅があってはじめて主張できるから、住宅が無くなれば借家人の権利は消滅し、その土地を離れるしかないからだ。大型トラックで住宅に突っ込み、借家人を追い出すという悪質な事件も当時報道された。

暴力団がこの地上げに絡んでいた。経営者の中から「健全な業種・企業に暴力団が絡んできた。将来が心配だ」という不安の声が出てきた。

融資規制とは貸出し抑制のことで、預金とは直接の関係は無いが、銀行の貸出金はまずは借入れ企業の預金口座に積まれるのが商慣習である。貸出金増加は必ず預金の増加に跳ね返るのである。

(銀行貸出金)

銀行は預かった預金を貸出しや有価証券の運用などに振り向ける。貸出しと有価証券運用資金などの運用比率をどうするかは、その時の金融・証券市場の動向に左右される。高収益が期待される貸出先があれば、獲得した預金資金はまず貸出しに充当されるが、有利な貸出先が無ければ、余った資金の運用先を探さなければならない。

通常は有価証券を取得することが多いが、それ以外ではコール・ローンと呼ばれる金融機関向けの短期資金の運用がある。金融自由化が進展してきた最近では国外にある企業への貸出しも選択肢に加えられる。

10年ほど前にイギリスとヨーロッパ大陸をつなぐ海底トンネルのユーロ・トンネルが開通したが、工事資金で最大の融資元は日本の金融機関である。余談だが、ユーロ・トンネルを運営する会社は経営内容が悪く、日本の金融機関の貸付金の相当部分は不良債権化しているということである。

貸出金は80年代、概ね前年比10～12%台で安定的に推移していた。預金と貸出金の増減率は比例関係がみられるのが普通であるが、80年代後半の貸出金の伸びは預金の急増に比べると異常に安定した増加率である（表3-1）。

預金の伸びに比べて貸出金の伸びが高くならなかった理由としては、企業の自己資金が貯えが進んだことや増資など有価証券による資金調達が発達した急速に増大したことである。この時期、銀行は豊富な資金のはけ口の貸出先に悩み、新規開拓にやっきとなっていた。都市銀行は中小金融機関の顧客である中小企業にまで貸出先を広げていった。「都市銀行さんとはとんでもない低金利を提示するので、我々地方の中小銀行はかないません。ほんとに小さな企業にも都市銀行が攻勢をかけている。信じられない」と、当時、小さな銀行の経営者はため息を付いていた。

中小金融機関は融資先を奪われて、止む無くこれまで取引していなかった小規模取引先や危険な取引先を開拓し、外国が発行する危険な有価証券の取得にも走った。証券会社は日本の津々浦々に足を運んで、資金運用に悩んでいる地方の中小金融機関に証券購入を推奨した。これが、その後の不況で多額の不良債権を作る元となった。

90年代に突入するや、平成不況・バブル不況によって銀行の貸出金も預金の動きと同様に、著しく増加率を低下させる。80年代前半の貸出金増加率は年率で10～13%の間で動いていたが、80年代後半には1ケタ台の増加率に低下した。

これは金融の証券化が進展し、それまで銀行借り入れて資金を調達していた企業が株式・転換社債などの証券発行形態で資金調達を図るようになったことや、その結果自己資金に余裕が出て、銀行借り入れに依存する必要度が減退したのが原因である。

企業の中には特別に資金調達の必要がないにも拘らず有価証券を発行して資金を獲得し、証券市場で有価証券の運用を図り、あるいは、高騰する土地取得をして転売益を狙うといった、典型的な投機活動に熱中する企業も現れた。

投機には危険と利益が同伴する。中には金融におよそ無縁の会社が投機に手を出して巨額の損失を被って経営破綻するという例も見られた。関西に本社をおく「タテホ化学」という会社は有価証券の運用に失敗して巨額の損失を出し、事実上倒産に至った。

上手く言った有価証券発行もあった。東京証券取引所の小売業に席を置く某企業は、経営拡大を図るために転換社債を発行した。これを引き受けた日本の某証券会社はこれを外国市場で販売して成功したが、内外金利差を巧みに利用して、本来であれば、年々社債利息を支払うはずなのに、逆に薄利ながら受取利息を獲得した。「カネを借りて受

取利息を得るなんて、どうしても信じられない」と、一代で大企業を築いた創業者の社長は人の良い笑顔で私に語った。

危険なことも棚ボタも、思わぬことが発生するのがバブル経済である。

③ 株価急騰と暴落

投機熱に浮かされた熱病景気（ユーフォリア）は悪性インフレをもたらすが、インフレ現象は特に株価と地価の二つに強烈に現れるのが最近の特徴である。日本の株価は1980年代後半（昭和60年代）になって急騰して89年末に頂点をつけ、1990年に入った途端に急落し始め、日本がかつてない株価暴落を経験したのは記憶に生々しい。

東証株価指数（TOPIX）の年末数値をみると、1980年末、494ポイントだった株価指数はその後少しずつ上向きに向かい、85年末には2倍強の1049ポイントに高まった。この5年間で2倍強に値上りしたのである（表3-2）。

株価は85年に起きたプラザ合意に基づく円相場急騰のもたらした円高不況で一時下落したが、その後は急激な上昇を続け、上昇基調は89年末の2881ポイント駆け上がった。85年末から89年末までの4年間の上昇幅は1831ポイント、2.7倍の上昇率だった。

あるいは、日経平均株価の1982年10月の底値6,849円から89年12月の最高値38,915円とを比較すると、この7年3ヶ月間に5.7倍の上昇となる。

株価の上昇と企業業績の拡大に伴う頻繁な増資の実行によって東証上場企業の時価総額も急膨張した。85年に190兆円だった時価総額は89年には611兆円を記録した。3.2倍の膨張である。

株式売買高も急増し始める。80年代前半は概ね3億株台（1日平均、東証第一部）だった出来高が85年には4億株台に乗り、86年には6億株台、87年には9億株台に急増し、88年には10億株台に乗った。余りの株式取引の急増に東京証券取引所のコンピューターの能力が追い付かずにコンピューターが故障し、取引が一時停止するという事態も生じた。90年代に入ってからの株価急落時には再び3億株台の取引に戻った。

社会の景況感はずは企業収益状況から生まれる。企業収益が改善した後、賃上げがあり、消費が盛り上がり納税額が増大するからである。

企業の税引前純利益、（大蔵省法人企業統計「全産業」）をみると、85年度21.5兆円だったものが、90年度には2倍弱（76.8%増）の38.1兆円に増大した。その後熱病景気が崩壊して企業収益は悪化し、95年度は23.1兆円に収縮し、ほぼ10年前の水準に逆戻りした。

(表3-2) 株式市場の状況 (1980~95年)

西 暦	東証株価指数	株式時価総額(億円)	株式売買高(百万円)
1980	494.1	770747	351
1981	570.31	919056	371
1982	593.72	980902	267
1983	731.82	1267459	349
1984	913.37	1618118	345
1985	1049.4	1901266	414
1986	1556.37	2854714	693
1987	1725.83	3367066	946
1988	2357.03	4768497	1020
1989	2881.37	6111518	876
1990	1733.83	3792311	483
1991	1714.68	3779243	372
1992	1307.66	2894834	264
1993	1439.31	3243574	343
1994	1559.09	3583924	328
1995	1577.7	3647160	357

(資料出所) 東京証券取引所。

- (注) 1. 東証株価指数はTOPIX。
 2. 株式時価総額は年末時点の東証第1部、第2部合計。
 3. 株式売買高は東証第1部1日平均。

④ 雇用・労働市場

売上高の増加と企業収益の増加によって、企業の生産拡大意欲が高まり、雇用も増えた(表4-1)。

新規求人数の変化をみると、81年、82年は経済不況を反映してマイナス4.5%、マイナス5.7%減少したが、その後は増加傾向に転じ、それは90年まで続いた。この間では86年(-5.1%)だけ減少したが、これは円高不況がもたらした一過性の不況によるものである。

完全失業者数は80年代半ばは150~170万人の間で横ばいを続けていたが、80年代後半に至り急速に減少・改善に向かい、1990年(平成2年)には134万人にまで減少した。この時の失業率は2.1%であるが、これは事実上の完全雇用状態と言ってもよい状態である。

参考までにその後の雇用情勢を概略すると、90年代に入って雇用情勢は悪化の一途をたどった。90年代半ばに失業率は3%台に悪化・上昇し、更には4%を突破して、02年(平成14)には遂に5.4%という信じられない状態にまで悪化した。

この間、派遣労働条件の緩和などの労働条件悪化の諸制度がなされてこの悪い数値であるから、実際にはもっと悲惨な雇用上状態の悪化だったわけである。

念のため、完全失業率の推移をみると(表4-1)、失業率は円高不況期の86~87年に

当時としては最悪の2.8%にまで高まったが、その後は好景気を反映して改善・低下を続け、バブル好景気の頂点の90～91年には2.1%にまで低下した。しかし、バブル景気の破裂と共に雇用情勢も悪化に転じて失業率は上昇し始め、90年代半ばには3%を超える状況となった。この悪い雇用情勢はその後更に悪化を続けて現在に至る。

(表4-1) 経済成長率、消費者物価変動率、労働市場 (1980～95年)

西暦	名目成長率 %	実質成長率 %	消費者物価 (騰落率)%	新規求人数 (前年比%)	完全失業率 (%)	完全失業者 数(万人)	完全失業者 数増減率%
1980	9	2.6	7.7	1	2	114	-10
1981	6.2	3	4.9	-4.5	2.2	126	12
1982	4.8	3.1	2.8	-5.7	2.4	136	10
1983	4.5	2.5	1.9	3.6	2.6	156	20
1984	6.8	4.1	2.3	9.4	2.7	161	5
1985	6.3	4.1	2	1	2.6	156	-5
1986	4.6	3.1	0.6	-5.1	2.8	167	11
1987	4.8	4.8	0.1	14.7	2.8	173	6
1988	6.8	6	0.7	28	2.5	155	-18
1989	7.1	4.4	2.3	10.7	2.3	142	-13
1990	8	5.5	3.1	4.2	2.1	134	-8
1991	5.6	2.9	3.3	-1.5	2.1	136	2
1992	1.9	0.4	1.6	-12.7	2.2	142	6
1993	1	0.5	1.3	-14.6	2.5	166	24
1994	0.4	0.6	0.7	-3.7	2.9	192	26
1995	2.2	3	-0.1	4.2	3.2	210	18

(資料出所) 国民経済計算年報。労働省。総務庁。

(注) 1. 成長率は国内総生産額で年度基準。

⑤ 経済成長率

景気変動を確認するのは、国民所得 (GNP、GDP) の前年比増減率である成長率の変動である。

この時期の実質GDP成長率をみると、1981年から83年にかけて成長率は3.0%から2.5%に下落し、景気後退局面に入った。84年から85年にかけて成長率は4.1%にまで上昇して景気拡大局面を記録したが、86年(昭和61)には急激な円高進行に伴う円高不況に襲われて3.1%に鈍化した(表4-1)。

円高不況は当時の企業経営に深刻な困難な状態をもたらした。特に輸出企業にとっては企業存亡に関わるような危機感が漂った。例えば、日本を代表する自動車製造の某企業は国内生産の過半数を輸出していて、円高の打撃は深刻だった。円高危機を乗り切るために親企業の音頭の下で下請け企業が自社企業のノウハウを他企業に提供するという大胆な発想転換などして、企業集団が一致団結して経営合理化に取り組んだ。

「関連企業であっても、自社のノウハウを他の下請け企業に提供するというのは、それ

までは到底有り得ないことだ。それほどまでに我々の危機感は強かった。とんでもない円高を乗り切った日本人は本当に立派ですよ」と、当時の円高危機を乗り切った数年後、親企業の取締役がしみじみと私に語ったことを、今なお私は生々しく思い出す。

わずか2年余りの短い期間に円が1ドル=240~250円から120円へと、一挙に2倍に騰貴するという急激な円高危機を乗り切った日本経済は再び輸出が拡大して膨大な貿易黒字を獲得し、80年代後半の景気拡大を迎える。86年の実質成長率3.1%から87年には4.8%へ急上昇し、88年には6.0%という高い伸びを記録した。89年は4.4%に低下したが90年は再び5.5%という高い成長率を取り戻した。5.5%や6.0%という成長率は第1次石油危機以降では最大の成長率であり、かつての高度成長の再来といっても過言ではないほどだった。

しかし、円高不況克服後の高度成長はカネ余りというやっかいなタネを含んでいた。巨額のカネ余りはやがて投機熱を生み出して熱病景気に変身して泡を膨らませ、1990年（平成2）に泡（バブル）が破裂した。株価は急落に転じ、それから少し遅れて地価が暴落を開始した。戦後長く続いた「地価は永遠に上がる」という神話が遂に破壊された。

日本経済はかくして、戦後経験した事のない深刻な長期不況に陥ることになる。成長率は急低下した。91年には2.9%に下落したが、更にはゼロ成長と呼ばれる状態に陥った。92年から94年の間は0%台の低率に陥り、95~96年は少し持ち直したが、97年（-0.1%）、98年（-1.9%）と遂にマイナス成長を記録した⁽⁴¹⁾。

4. 1980年代後半のカネ余りの原因

(1) カネ余り現象

1980年代後半の日本のカネ余り現象をもたらした原因は、巨額の通貨・資金が日本の金融市場に存在したことであるが、その水源は1980年代に入って急増した巨額の貿易・経常黒字の累積だった。

一部の専門家は80年代後半のカネ余り現象・バブル経済をもたらしたのは、景気過熱を抑えるためになすべき金融引締め政策の時期を日銀が遅らせ、これがカネ余りを生んだと解説している。

確かに、日銀は円高不況（1986年）対策で公定歩合を2.5%という、過去に例のない低金利とした後、バブル景気が相当程度進行中の89年（平成元年）5月に至ってようやく公定歩合引上げを実施した（2.5%→3.25%へ、0.75%の引き上げ）。この引上げ時期は今振り返ると、遅きに失したことがわかるが、その後の引き上げ速度も遅過ぎた。89年5月に引上げに転換してから順次引上げを続け、90年（平成2）8月、6.0%にまで引き上げてこれで打ち止めた。

過去の歴史となった今だからわかることかもしれないが、88~89年はバブル景気真っ盛

りで、株価も地価も急騰を続けていた。株価が歴史的な最高値を付けたのは89年（平成元年）12月だが、公定歩合の最後の引上げはその直前の89年8月で、しかも6.0%に留まった。第1次石油危機時と第2次石油危機時における公定歩合の最高値は9.0%である。如何にも日銀の公定歩合の実施時期も引上げの程度も生ぬるいものだった。

この状況を眺めると、一部の専門家がいう「金融引締政策の遅れが熱病景気・バブルをもたらした」という解説は間違いではないが、しかし、これはカネ余りの根源を忘れた解説である。

80年代後半のカネ余りは景気過熱と日銀の金融引締め政策の失敗が根源ではなく、カネ余りを生み出した貿易・経常黒字の継続にあった。日銀の最大の失敗はこの黒字が生み出す国内金融への散布を防止する不胎化政策に失敗したことであり、更に根源を追求すれば、巨額の貿易・経常黒字の発生を有効に縮小する政策を打ち出さなかった日本政府の重大な手落ちにあった。

しかも、巨額の貿易・経常黒字の発生が急激な円高を招き、日米貿易摩擦問題を深刻なものにして、その後の日本経済の状態を大きくねじ曲げて、今日の日本の慢性不況の状態に陥らせたことを鑑みると、当時の日本政府が貿易黒字縮小に有効な方策を結果として講じなかったことが、何としても悔やまれる。日本の政治・経済史稀に見る大失策というほかない。

(2) 経常収支の意味と推移

1980年代の経常収支の状況を示すのが「表4-2」である。

経常収支とは日本が海外との取引で取得し支払った資金（外貨建）の収支尻である。経常収支黒字とは海外から外貨資金が日本国内に流入することを意味する。流入した外貨資金の一部は国内に滞留すること無く、直ちに海外に流出して海外投資等に回され、一部は国内の銀行に持ち込まれて日銀券と交換される。

外貨を獲得した輸出企業からみると、手持ちの外貨をもって日本円を買うという行為になる。日本円資金に交換した輸出企業はその資金で貸金や下請け企業への支払いに充て、かくして、日本の金融市場に資金が提供される。

但し、上の状態のままでは日本の金融市場への資金増加現象とはならない。何故なら、外貨を購入した銀行は、その分円資金が縮小して、当初予定していたかもしれない日本国内企業への貸出額が縮小するかもしれないからだ。

ドルを購入して貸出し向けの円資金に不足をきたした銀行は取得したドルを日銀に持ち込んで円と交換することによって、日本の金融市場の円資金が純増となる。民間銀行が獲得した外貨を中央銀行に持ち込むか、あるいは、中央銀行が民間銀行から要望されたドル買取りに応じるかどうかは、その時の判断によるが、要するに、経常収支黒字は国内金融市場への資金供給増の原因となる。

1980年代に毎年生じた巨額の経常・貿易黒字が日本の金融市場にカネ余り現象をもたらしたことが、80年代後半に発生したカネ余り現象であり、バブル経済・熱病経済と称される経済状況である。

1981年度の経常黒字は1.3兆円だったが、その後黒字が急増し始める。85年度には一桁増加して12.5兆円という巨額に達したが、86年度には14.8兆円にまで増大した。これが日米貿易摩擦問題という深刻な外交問題を引き起こした。

85年（昭和60）のプラザ合意に基づく円高や政府の貿易黒字是正策の実施により、経常黒字はわずかに縮小に転じたが、それでも巨額なものだった。

90年度は5.5兆円までに急速な収縮を見せたが、この中には90年（平成2）に勃発した湾岸戦争の貢献費として、日本が総額130億ドルにのぼる巨額の海外援助を実施した分の一時的な黒字縮小効果が含まれる。その後再び経常黒字が拡大して、日米貿易摩擦問題は経済摩擦・構造摩擦問題と拡大していく原因となった。

1981年度から85年度までの5年間の経常黒字累計額は31.2兆円で、この金額も巨大だが、その後に発生した経常黒字額に比べると極めて小さいものである。86～90年度の5年間の経常黒字累計額は50.6兆円であり、80年代10年間の経常黒字累計額は81.8兆円にのぼる。

言い換えると、80年代の10年間で海外から日本国内に81.8兆円の資金が流入したのである。これが全額日本国内金融市場に放出されたわけではないが、これが金融市場の一大緩和状態をもたらし、80年代後半に熱病景気をもたらし、90年代に一举にそれが崩壊したのである。

このことからわかるように、80年代後半に発生したカネ余り・バブル景気は日銀の金融政策の失敗が一つの原因をなしたことは間違いないが、根源は日本の巨額の経常黒字の累積であり、それに対する有効な対策を講じなかった日本政府にあり、更には野放図な貿易赤字を放置した米国政府に帰着する。

外貨の流入による日銀券増発傾向を阻止するための日銀の政策を一般に不胎化政策という。流入する外貨を別勘定に押し込んで、流通を禁止する措置である。

外貨流入が急増した80年代にも、日銀は種々の不胎化政策を実施したが、結果としてカネ余り現象・バブル景気を招いたのだから、日銀の不胎化政策は不完全だったことになる。

(表4-2) 経常収支、円相場推移 (1980~95年)
(単位; 10億円、円)

西 暦	経 常 収 支	円 相 場
1980	-1588	227.52
1981	1375	249.64
1982	2298	236.23
1983	5722	244.19
1984	9017	221.09
1985	12573	159.83
1986	14897	138.33
1987	11325	128.27
1988	10028	142.82
1989	8839	141.3
1990	5578	133.18
1991	11300	124.8
1992	15033	107.84
1993	14222	99.39
1994	12428	96.45
1995	9482	112.65

(資料出所) 大蔵省。

(注) 1. 経常収支は年度数値。

2. 円相場は対ドルで、インターバンク直物の年末数値。

(3) 日銀券発行状況

日銀券発行残高・流通量は実体経済活動に見合ったものでなければならない。日銀券が多過ぎるとインフレを招くし、少なすぎるとデフレとなる。通貨発行当局の中央銀行は銀行券の発行残高が適正に維持されるよう、最大の注意を払っている。物価変動は通貨価値の変動であり、通貨価値の安定を最大の使命とする中央銀行は物価の番人でもある。

しかし、外貨の流入が急増したり国債の発行が急増したりして、それが日銀に持ち込まれると、日銀券の過度な増発を招く可能性がある。

国債が大量に発行されてそれが日銀に持ち込まれて(日銀引き受け)通貨増発を招いてインフレ現象を生み出した例は戦前昭和10年前後の国債大量発行がある。

外貨が大量に流入して日銀券増発を招いた例は、戦前では1914~18年の第一次世界大戦の例がある。この戦争中、戦禍とは無縁だった日本は参戦国に巨額の輸出を実現して巨額の外貨・金を獲得した。これが元で日銀券が増発されてインフレを招き、遂には投機が横行する熱病景気・バブル経済に突入し、ほどなくして大不況に突入した。

戦後の例としては、第一次石油危機(1972~73年)のインフレ経済がある。当時これを狂乱物価と呼んだが、インフレの主因はその頃に急増した経常黒字(外貨)が最終的に日本銀行に持ち込まれて日銀券の増発を招き、これがインフレの原因となった。

この当時は石油価格が急騰して関連の物価を引き上げたので、狂乱物価の原因は石油価格高騰と考えられていた。

そうではない。勿論、石油価格の高騰が諸物価を引き上げたが、全ての物価水準を引き上げ、地価高騰・株価高騰現象を招いた最大の原因は、経常・貿易収支の巨額の黒字の発生であることが、現在では定説になっている。

第一次石油危機終結から約5年後に起こった第2次石油危機（1978～80年）に当たっては、日銀が前回の狂乱物価を教訓にして強力な金融引締め政策を採用したお陰で、インフレは発生しなかった。

しかし、1980年代後半の経常収支・貿易収支黒字の発生において、日銀は第1次石油危機と同じような失策をなした。厳しい金融引締め政策を採らなかったために、バブル景気を招いてその後の深刻な平成不況に陥ったのは記憶に新しい。

1980年から90年代前半における日銀券発行残高をみると、80年の19.3兆円から85年の25.4兆円へ増加している。5年間の増加率は30.2%である（表3-1）。

86年から90年の間のそれは、25.4兆円から39.8兆円へ、56.2%の増加を記録した。

この増加率は明らかに実態経済活動に比べると過大である。80～85年間の実質GNPの増加率は18.5%であり、同じく85～90年の間の実質GNP増加率は26.5%であり、どちらも日銀券増加率の方が大きい。

実体経済活動を上回る通貨供給は一般的には物価騰貴・インフレを発現させる。

(4) 物価の状況

物価変動の要因には様々あるが、全ての物価水準が大きく上昇するインフレ現象は必ず通貨の増発が原因している。

管理通貨性の下では金本位制とは異なり、通貨の発行は相当程度、当局の裁量が可能となる。

管理通貨制度が世界的に普及したのは1930年以降であるが、その後の長い経験で、通貨増発は実体経済の拡大（実質成長率）よりはわずかに高い増加率に維持することが経済拡大に好ましいことがわかってきた。

かくして、穏やかな物価上昇（マイルド・インフレ）と好ましい経済成長とが組み合わさった順調な経済拡大がみられるようになった。日本の高度成長時代はその典型的な事例である。

1960年代の日本の実質経済成長率は平均で12.0%だったが、この間の物価上昇率の年平均は5.4%であり、日銀券増発率は年平均16.5%であった。

同様に70年代の実質経済成長率は5.5%、物価上昇率は9.1%、日銀券増発率は15.5%である。73年前後の狂乱物価時代の異常値を除くと成長率9.1%、物価上昇率6.1%、日銀券増発率は13.5%となる。

即ち、60年代から、70年代は「消費者物価上昇率<実質経済成長率<日銀券増発率」の関係が観察される。80年代はこの関係に変化がみられるものの、概ね同じ傾向が続いている。

1980年から85年の間の実質成長率は3.2%、物価上昇率は3.6%、日銀券増発率は5.4%である。

86年から90年の間の実質成長率は4.8%、物価上昇率は1.4%、日銀券増発率は4.8%である(表4-1)。

1980年代後半のバブル経済期の物価上昇率は高くても3.1%(90年)と3.3%(91年)くらいで、ここからはインフレ現象は確認されない。しかしながら、当時、株価の急騰と地価高騰あるいは、絵画や宝石などの奢侈品価格が高騰して、これをみると一種のインフレ現象が出現している。

この80年代後半の物価上昇の状況をインフレ現象と見るかどうかは意見の分かれるところだが、その議論はそれほど重要ではない。

重要な所は、80年代後半に投機現象が発生して熱病景気に日本G見舞われたという事実である。日銀券増発率をみると、87年(8.6%増)、88年(10.7%増)、89年(15.8%増)という異常ともいえる増加率が出現しており、これが投機現象を引き起こした一因であることを窺わせる。

1980年代後半のバブル景気時代に、物価全般の大幅上昇が見られず、価格急騰を示した商品は株価、地価、あるいは書画骨董などの奢侈品に限定されたことをもって、インフレが発生したのか、そうでなかったのかの判断には議論が分かれるところである。

専門家にとっては面白い問題だが、本質には係わらない問題だ。要するに、投機が発生して不自然に物価が高騰して健全な経済活動を混乱させたことでは、特定の商品価格に限定した物価騰貴か、それとも、商品全般の物価騰貴であったのかは重要点ではない。

80年代後半のバブル景気で、何故に過去の歴史でしばしば見られたような、「巨額の貿易・経常黒字→通貨増発→全商品価格上昇(インフレ)」が発生せず、通貨増発も驚くほどに巨額には発生せず、一部特定商品の価格急騰に留まったのかということの究明は重要だ。

私はこの時期のバブル経済で一部の特定商品の価格に限定した価格急騰が発生した原因として、次のような理由を挙げる。

①一つは、日銀の外貨流入不胎化政策が不十分ではあったが、商品全部の価格急騰を引き起こすだけの余剰資金の巨額発生を阻止したことである。②2つ目の理由は、85年から勃発した円相場急騰によって、輸入品価格が急激に下落したことである。もしも、バブル経済が無くて、円相場急騰だけが出現していたならば、日本の物価は大幅に下落したに違いないと推測される。この場合は、不況を伴わないデフレ現象が生じたであろう。③3つ目の理由は、80年代に入って急速に進められた資本・金融自由化措置の効果である。80

年代に日本は、外為法を大改革して資金の内外移動の制限を大きく縮減した。この措置によって、日本国内にあった余剰資金は海外にも運用先を求める選択肢が生まれ、国内資金の相当部分が海外に流出していった。海外証券投資、日本の銀行の海外企業への貸付、外国企業の買収、海外不動産投資の増加などがそれである。④ 4つ目の理由として挙げられるのは、日本が変動相場制を採用していたことが挙げられる。外貨・外国からの資金の流入によって日本円は上昇した。これを促したのがプラザ合意であるが、プラザ合意という政治力が円高・ドル安を決めたのではない。円は本来であれば、もっと早い時期から上昇すべきであったのだが、1980年に成立した米国レーガン政権が「強い軍勢力・強いドル」を目標に据えて、強引にドル高政策を採っていたがために、経済原理と遊離した異常な円相場・ドル相場がしばらく維持されていたに過ぎない。

ほどなくして、レーガン政権は、貿易赤字が持続する限り強いドルを永続することが不可能なことを悟り、ドル高政策の転換を余儀なくされたのが、プラザ合意の「ドル安政策」への大転換であった。

もしも、1971年のように、日本が固定相場制を採用していたならば、円は常に円高圧力に晒されていたに違いない。世界の投機・投資資金が為替差益を狙って大量に日本に流入し（日本円を購入し）たに違いない。その結果、日本のカネ余りは更に大きくなって本格的な物価全般の大幅上昇、即ち、悪性インフレが発生したに違いない。

幸いにして、80年代バブル景気の時期に日本は変動相場制を採用していたから、世界の投機・投資資金の流入はなかった。変動相場制には功罪・長所短所があるが、これは変動相場制の利点が発揮された事例である。

(4) 日米貿易・経済・構造摩擦問題

巨額の対米貿易黒字の継続は米国の対日貿易赤字の継続であり、かくして、米政府は自国の貿易赤字是正策の一環として日本に対米貿易黒字縮小の要求を突き付けてきた。これが日米貿易摩擦問題である。

米国の貿易赤字を是正しようという米政府の方針は正しかったし、そのための一手法として最大の貿易赤字相手国の日本に貿易収支不均衡の是正を要求してきた政策は正しかった。

これに対して日本政府は「貿易収支は民間の市場原理に基づく自由な経済活動の結果生じたものだ。政府が民間経済活動に干渉することは自由経済の原則に反する」として、最初この要求をはねつけた。

日本政府のこの主張は正しいが、それは経済分野に限定した場合の評価である。社会全体・国際情勢という広い図式の中で眺めれば、日本政府の反論は適切を欠いた主張である。

何故なら、米国は貿易赤字を放置すれば、米国内の企業が倒産し、ひいては一国経済が危機に陥ることになるのだから、日米貿易不均衡は経済分野に止まらない問題だった。

例え、日本も米国も自由経済の結果がもたらした貿易不均衡であっても、一国の企業が多数倒産して大勢の失業者を生み出し米国経済が破綻の危機に陥るといふ状況であれば、経済原理を一時停止しても貿易不均衡を効果的に是正しなければならない。

ほとんど信じられないことだが、日本政府はこの外交の常識を忘れた。米国政府は経済分野から足を踏み出して、日本の経済・社会構造問題にまで貿易問題を拡大させた。戦後の日米関係に鑑みれば、日米対決は最終的には日本の敗北となることは目に見えている。

日米貿易摩擦問題は特定の産業分野を狙い撃ちにした特定分野の市場戦略（SII協議、1986年以降）となり、次いで日米構造問題にまで足を踏み込んだ日米構造協議（89～90年）となり、更には経済分野に限定しては貿易不均衡は改まらないとして社会構造の変化までを要求する日米包括経済協議（93～95年）へと発展・変形していった。

日米包括経済協議が95年6月に決着したが、その後も米国は合意内容の進行状況を見守り約束を守らせるという口実をつけてフォローアップ会合を開催して、日本の政策の一挙手一投足に注文をつけてきた。

毎年、米政府は日本政府にフォローアップ会合を口実にして日本政府に注文をつけ、日本政府がそれを受けて政策実行するという、独立国としては到底信じられない状況となって現在に至っている。

日米貿易摩擦問題が始まった1980年代からの日本の諸政策は経済分野を含めて、米政府の要求・要望に近い形で実施されている。最近の例では郵政民営化法が成立したが、この法律の成立に至るまでの間、日本政府は米政府と事前に18回の協議を行ったことを、当時の担当大臣が国会答弁で語った。日本の法律を作るに当たって18回に及ぶ事前交渉を外国政府と実施するというのは、俄かには信じられないことである。何を事前交渉したのか、政府は国民に明らかにする義務があると考えるが、未だに公表されていない。

80年代以降、とりわけ、1990年（平成2）6月28日に合意が成立した日米構造協議以降、日本の諸政策の多くが米国の注文、要求、要望、助言に基づいたものである。

例えば、90年代に日本政府は公共投資を大幅に増額して、その結果、国債増発・財政悪化を招いて、日本の財政は先進諸国の中で最悪の状態に陥ったが、1990年の日米構造協議の決着項目の中に「日本は公共投資を増大させる」という項目がある。1990年当時の日本の財政は先進諸国の中で最も健全度が高かった。あるいは、米国は日本に金融自由化・国際化を要求し続けて、遂に日本の橋本内閣は1996年（平成8）11月、金融自由化実施を宣言した。その結果は惨々たるものだった。巨大な銀行を含めて多くの銀行が倒産し、証券会社は4大証券会社の一つ、山一証券の倒産を含む多くの証券会社が倒産した。損害保険・生命保険の多数が経営破綻し、吸収合併された。

倒産した金融機関に外資が只同然の安値で買取り、巨額の利益を挙げて現在に至る。

その金融自由化を日本に要求した米政府は、その後に経営困難に陥った金融機関に対し

ては「自由経済・市場原理を尊重すべき」として日本政府の関与に不快感を示した。日本政府は忠実にその助言を聞き入れ、続々と金融機関が破綻して、金融不安をさらに深刻な状況に至らせ、实体经济活動を一層深刻化させた。

乱暴な意見を覚悟で言えば、現在の日本経済の慢性不況状態は米国が原因であるという解釈もできる。勿論、日本は独立国だから、最終決定権は日本にある。外国の意見・助言を丸呑みにした日本政府が間違っただのである。

歴史の不思議というべきか。日本が金融ビッグ・バンと呼ばれる金融自由化を実行に移し始めてちょうど10年後の07年（平成19）夏、サブプライム・ローン問題に端を発した金融危機が米国を襲い、米国の多数の金融機関が経営破綻に陥った。米国政府は最初は市場原理を尊重する立場を貫いて、巨大な証券会社（リーマン・ブラザーズ）を倒産するに任せた（08年9月）が、直ぐに金融組織は自由経済原理にゆだねてはならないことを悟り、大々的な公的支援に乗り出した。金融機関だけでなく、ビッグ3と呼ばれる实体经济分野にも公的支援を乗り出すことも検討している。

要するに、従来から日本に対して要求してきた金融自由化・国際化は間違っていたことを、自分の身に災難が降りかかってから知ったのである。その愚かな米国の提案・助言を日本政府は忠実にこれまで実行してきたのである。

日本の政策決定組織は正常に機能していない。それでは国が滅びる。早く、日本の政策決定組織の健全化に取り組まなければならない。それも日本自らが考え工夫しなければならない。人様（ひとさま）の真似では上手く行かないことは誰でも知っている常識だが、日本の政策決定組織にはその常識が備わっていない。愕然とするのみ。

（以下、次号に続く）

[脚注]

（注1）当時の国民経済計算年報数値による。国民経済計算の算出基準がその後変更されて数値変更がなされた。